

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社メガチップス

(E02042)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴飼 幸弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	9,796,233	50,671,795
経常利益 (千円)	736,639	3,304,776
四半期(当期)純利益 (千円)	411,211	2,612,205
純資産額 (千円)	20,029,959	21,436,912
総資産額 (千円)	29,753,558	35,329,398
1株当たり純資産額 (円)	827.15	876.66
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.90	105.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	105.22
自己資本比率 (%)	67.3	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,519,637	2,340,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△470,991	△1,558,829
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,009,032	1,071,373
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,551,993	6,530,199
従業員数 (人)	260	235

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	260	[11]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第1四半期連結連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により平成20年3月31日現在と比較して25名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	257	[11]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により平成20年3月31日現在と比較して25名増加しております。
3. 満60歳定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
L S I 事業	8,409,627
システム事業	1,228,654
合計	9,638,282

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
L S I 事業	8,365,509	574,039
システム事業	1,258,423	328,230
合計	9,623,932	902,269

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
L S I 事業	8,588,699
システム事業	1,207,533
合計	9,796,233

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
任天堂(株)	7,651,722	78.1
セコム(株)	1,138,232	11.6

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融不安の拡大や原油などの資源価格の高騰などにより、企業収益や設備投資が低水準で推移するなど、景気の減速感が強まっております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、デジタルテレビ等一部の民生用映像機器が堅調に推移いたしました。電子機器業界全体の市場は前年比微減という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）事業をベースとして、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社グループの独自技術と顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供する特定用途向けLSI（ASSP）事業及び新規分野である電子部品事業の推進、並びに顧客専用システム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、及びブロードバンドネットワーク、高速携帯電話網、デジタル放送などの通信・放送基盤の高度化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高性能の応用特化型メモリや高機能のデジタルカメラ向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSI及び自社LSIを搭載した電子部品の開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は97億9千6百万円、営業利益は7億4千8百万円、経常利益は7億3千6百万円、四半期純利益は4億1千1百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメント別の概況

① LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）が価格下落の影響を受けたものの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は74億1千6百万円となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、デジタルカメラ用画像処理用LSIの需要は堅調に推移いたしました。地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が低下したことにより、連結売上高は11億7千2百万円となりました。以上の結果、LSI事業全体の売上高は85億8千8百万円となりましたが、特定用途向けLSI（ASSP）において収益性の高い製品の比率が高まり、営業利益は7億1千5百万円となりました。

② システム事業（顧客専用システム）

セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が堅調に推移したことにより、売上高は12億7百万円、営業利益は3千2百万円となりました。

(3) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は297億5千3百万円（前連結会計年度比55億7千5百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が29億7千8百万円、受取手形及び売掛金が18億3千9百万円、投資その他の資産が5億2千5百万円、それぞれ減少したことが主要な要因であります。

負債合計は97億2千3百万円（前連結会計年度比41億6千8百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、短期借入金30億円、支払手形及び買掛金が8億7千1百万円、未払法人税等が2億3千1百万円、それぞれ減少したことが主要な要因であります。

純資産は200億2千9百万円（前連結会計年度比14億6百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は67.3%（前連結会計年度比10.9%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億7千8百万円減少し、35億5千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果、獲得した資金は15億1千9百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が7億2千5百万円となり、売上債権が18億2千7百万円減少、たな卸資産が2億2千6百万円減少した一方で、仕入債務が8億5千9百万円減少、法人税等の支払額が5億3千3百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は4億7千万円となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が2億9千8百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは10億4千8百万円の資金の獲得となりました。

財務活動の結果、使用した資金は40億9百万円となりました。これは、短期借入金で30億円減少、配当金の支払が7億9百万円あったこと等によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針について、当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、L S I 事業が2億3千万円、システム事業が1千2百万円で総額2億4千3百万円となっております。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,667,317	24,667,317	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,667,317	24,667,317	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,146
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,946
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,946 資本組入額 2,973
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。なお、当社は同社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併いたしております。

平成16年 6 月25日 定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年 6 月30日)
新株予約権の数 (個)	2,572
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	257,200
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,276
新株予約権の行使期間	自 平成18年 9 月 1 日 至 平成21年 9 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,276 資本組入額 638
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	582
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年6月30日 (注)	△237,200	24,667,317	—	4,840,313	—	6,181,300

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 451,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,441,600	244,416	—
単元未満株式	普通株式 11,417	—	—
発行済株式総数	24,904,517	—	—
総株主の議決権	—	244,416	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株（議決権の数41個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	451,500	—	451,500	1.81
計	—	451,500	—	451,500	1.81

（注） なお、当第1四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は451,637株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,320	1,428	1,362
最低（円）	1,155	1,200	1,195

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,993	6,530,199
受取手形及び売掛金	15,814,210	17,653,931
商品及び製品	1,320,053	1,427,215
仕掛品	69,139	335,168
原材料及び貯蔵品	636,606	496,795
繰延税金資産	246,484	246,484
その他	181,799	168,038
貸倒引当金	△1,104	△1,229
流動資産合計	21,819,182	26,856,603
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	242,314	242,552
減価償却累計額	△130,751	△125,248
建物附属設備(純額)	111,563	117,303
その他	288,800	266,803
減価償却累計額	△178,057	△163,715
その他(純額)	110,742	103,087
有形固定資産合計	222,306	220,391
無形固定資産		
その他	162,874	177,705
無形固定資産合計	162,874	177,705
投資その他の資産		
投資有価証券	4,009,673	4,814,902
長期前払費用	2,783,639	2,525,456
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	23,169	—
その他	337,498	339,271
貸倒引当金	△4,785	△4,933
投資その他の資産合計	7,549,194	8,074,697
固定資産合計	7,934,376	8,472,794
資産合計	29,753,558	35,329,398

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,149,334	4,020,461
短期借入金	3,000,000	6,000,000
未払法人税等	326,848	558,253
引当金	148,951	258,814
その他	1,047,914	830,821
流動負債合計	7,673,047	11,668,350
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
繰延税金負債	9,960	165,573
その他	40,591	58,561
固定負債合計	2,050,551	2,224,135
負債合計	9,723,599	13,892,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	8,290,504	9,012,581
自己株式	△667,924	△718,718
株主資本合計	18,644,193	19,315,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,478,761	2,090,734
為替換算調整勘定	△92,995	30,700
評価・換算差額等合計	1,385,766	2,121,435
純資産合計	20,029,959	21,436,912
負債純資産合計	29,753,558	35,329,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	9,796,233
売上原価	8,111,202
売上総利益	1,685,030
販売費及び一般管理費	※1 936,965
営業利益	748,065
営業外収益	
受取利息	1,511
為替差益	10,695
雑収入	1,908
営業外収益合計	14,115
営業外費用	
支払利息	16,863
コミットメントフィー	6,904
雑損失	1,773
営業外費用合計	25,541
経常利益	736,639
特別損失	
投資有価証券評価損	10,738
特別損失合計	10,738
税金等調整前四半期純利益	725,900
法人税等	314,688
四半期純利益	411,211

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	725,900
減価償却費	43,356
長期前払費用償却額	42,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129,294
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,431
支払利息	16,863
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,738
売上債権の増減額 (△は増加)	1,827,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△859,903
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,405
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	197,276
その他	△10,382
小計	2,095,791
利息及び配当金の受取額	1,743
利息の支払額	△44,087
法人税等の支払額	△533,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△37,036
無形固定資産の取得による支出	△43,377
投資有価証券の取得による支出	△92,816
長期前払費用の取得による支出	△298,644
その他	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000,000
自己株式の取得による支出	△300,000
配当金の支払額	△709,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,009,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,978,205
現金及び現金同等物の期首残高	6,530,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,551,993

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,500,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,500,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	<u>差引額</u>	<u>11,500,000千円</u>	<p>1. 当社及び連結子会社（信芯高技（香港）有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ（コミットメントライン）契約を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,000,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	借入実行残高	6,000,000千円	<u>差引額</u>	<u>19,000,000千円</u>
当座貸越極度額	14,500,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
<u>差引額</u>	<u>11,500,000千円</u>												
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円												
借入実行残高	6,000,000千円												
<u>差引額</u>	<u>19,000,000千円</u>												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">163,586千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,431千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">243,125千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,453千円</td> </tr> </table>	給料	163,586千円	賞与引当金繰入額	64,500千円	役員賞与引当金繰入額	19,431千円	研究開発費	243,125千円	退職給付費用	2,453千円
給料	163,586千円									
賞与引当金繰入額	64,500千円									
役員賞与引当金繰入額	19,431千円									
研究開発費	243,125千円									
退職給付費用	2,453千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,551,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,551,993千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,551,993千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,551,993千円</u>
現金及び預金勘定	3,551,993千円					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円					
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,551,993千円</u>					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,667,317株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 451,637株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月9日取締役会	普通株式	782,494	32	平成20年3月31日	平成20年6月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会における自己株式(当社普通株式)の取得及び消却の決議により、平成20年5月12日から平成20年5月19日までに自己株式237,200株(取得価額の総額299,891千円)を取得し、また、平成20年6月30日付けで同株数を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が50,902千円、利益剰余金が350,794千円、それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が667,924千円、利益剰余金が8,290,504千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,588,699	1,207,533	9,796,233	—	9,796,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,588,699	1,207,533	9,796,233	—	9,796,233
営業利益又は損失(△)	715,964	32,502	748,466	△401	748,065

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) LSI事業……………ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向けOFDM復調用LSI

(2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、セルフセキュリティシステム

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,088,872	3,692,185	1,603,313
合計	2,088,872	3,692,185	1,603,313

- (注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。
2. 当第1四半期連結会計期間末の投資事業組合の構成資産に係るものについては、財務諸表等の送付がなく投資明細を把握することができないため、前連結会計年度末(平成20年3月31日)の数値によっております。
3. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	827.15円	1株当たり純資産額	876.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	16.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	411,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	411,211
普通株式の期中平均株式数(株)	24,328,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権3種類(新株予約権の数3,185個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年5月9日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 782,494千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 32円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年6月4日 |
- (注) 平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社メガチップス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。